

貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,192,758	流動負債	18,999,369
現金預金	7,677,288	支払手形	5,282,285
受取手形	204,264	工事未払金	8,622,642
完成工事未収入金	10,403,807	短期借入金	1,190,400
未成工事支出金	308,359	未払法人税等	280,170
材料貯蔵品	80,702	未払費用	473,009
前払費用	45,470	未成工事受入金	2,096,937
立替金	998,629	預り金	19,315
未収入金	308,061	完成工事補償引当金	59,955
繰延税金資産	165,200	工事損失引当金	397,631
その他の	1,574	その他の	577,021
貸倒引当金	△ 600		
固定資産	6,494,819	固定負債	1,926,006
有形固定資産	2,979,159	長期借入金	80,000
建物・構築物	903,203	退職給付引当金	1,661,113
機械・運搬具	60,902	役員退職慰労引当金	135,716
工具器具・備品	21,316	その他の	49,177
土地	1,881,424		
リース資産	13,747		
建設仮勘定	98,565		
無形固定資産	37,025	負債合計	20,925,376
投資その他の資産	3,478,634	(純資産の部)	
投資有価証券	1,371,306	株主資本	5,590,808
関係会社株式	593,797	資本金	2,700,000
長期貸付金	164,262	資本剰余金	2,917
長期差入保証金	525,792	資本準備金	2,917
繰延税金資産	366,819	利益剰余金	2,887,891
その他の	459,055	利益準備金	321,940
貸倒引当金	△ 2,400	その他利益剰余金	2,565,951
		固定資産圧縮積立金	218,925
		別途積立金	190,000
		繰越利益剰余金	2,157,026
		評価・換算差額等	171,393
		その他有価証券評価差額金	171,393
		純資産合計	5,762,201
資産合計	26,687,577	負債・純資産合計	26,687,577

損益計算書

(平成28年6月1日から
平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高 完 成 工 事 高 兼 業 売 上 高	33,072,834 155,396	33,228,231
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 兼 業 売 上 原 価	30,311,115 149,106	30,460,222
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 兼 業 売 上 総 利 益	2,761,719 6,290	2,768,009
販売費及び一般管理費		1,417,670
营 業 利 益		1,350,338
营 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	29,806 10,611	40,418
营 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	51,717 68,308	120,026
経 常 利 益		1,270,730
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益		30,265
特 別 損 失 減 損 損 失		30,716
税 引 前 当 期 純 利 益		1,270,279
法人税、住民税及び事業税	267,600	
法 人 税 等 調 整 額	160,080	427,680
当 期 純 利 益		842,599

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 有価証券
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
- ② たな卸資産
未成工事支出金
材料貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ③ リース資産
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ② 完成工事補償引当金
- ③ 工事損失引当金
- ④ 退職給付引当金
- ⑤ 役員退職慰労引当金
- (4) 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価
の計上基準
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
- (追加情報)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
事業年度から適用しております。
- 移動平均法による原価法によっております。
- 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
移動平均法による原価法によっております。
- 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
移動平均法による原価法によっております。
- 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退任慰労金支給規定(内規)に基づく金額を計上しております。
- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の見積りは、原価比例法によっております。
- なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産および対応する債務
- ① 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 定期預金 | 345,000 千円 |
| 建物 | 570,905 千円 |
| 土地 | 1,109,462 千円 |
| 投資有価証券 | 1,089,521 千円 |
| 関係会社株式 | 49,220 千円 |
| その他 | 188,740 千円 |
- 上記のうち、土地 305,000 千円は関係会社の担保にも供しております。
- ② 上記に対応する債務
- | | |
|-------|------------|
| 短期借入金 | 860,000 千円 |
| 割引手形 | 104,000 千円 |
- ③ 上記のほか関係会社の担保に供している資産
- | | |
|-----|------------|
| 建物 | 45,026 千円 |
| 土地 | 657,999 千円 |
| その他 | 146,384 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|--------------|
| 建物・構築物 | 1,098,020 千円 |
| 機械・運搬具 | 1,777,716 千円 |
| 工具器具・備品 | 33,551 千円 |
| リース資産 | 7,553 千円 |
- (3) 受取手形割引高 184,000 千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 607,828 千円 |
| 長期金銭債権 | 506,220 千円 |
| 短期金銭債務 | 471,906 千円 |
- (5) 役員に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|----------|
| 長期金銭債権 | 4,438 千円 |
|--------|----------|

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 17,808,500 千円
- (2) 減価償却実施額 97,626 千円
- (3) 関係会社との取引
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 515,882 千円 |
| 売上原価 | 1,218,943 千円 |
| その他の営業取引高 | 98,491 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 773,000 千円 |
- (4) 研究開発費の総額 41,928 千円
- (5) 減損損失
- 減損損失を認識した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
茨城県鹿嶋市平井灘	投資不動産	土地	30,716

- ①減損に至った経緯
売却する意思決定をしたことにより、帳簿価格を回収可能価格まで減額しております。
- ②資産のグルーピングの方法
継続して収支を把握している事業別別にグルーピングを行っており、賃貸用資産及び投資不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。
- ③回収可能性の算出方法
正味売却価格によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類および総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,400,000 株 |
|------|-------------|
- (2) 当事業年度中に行った普通株式に対する剰余金の配当
- | | | |
|-----------|------------------|--------|
| 決議 | 平成 28 年 8 月 26 日 | 定時株主総会 |
| 配当金の総額 | 27,000 千円 | |
| 配当金の原資 | 利益剰余金 | |
| 1 株当りの配当金 | 5 円 | |
| 基準日 | 平成 28 年 5 月 31 日 | |
| 効力発生日 | 平成 28 年 8 月 29 日 | |
- (3) 当事業年度中の末日後に行う普通株式に対する剰余金の配当
- | | | |
|-----------|------------------|--------|
| 決議予定日 | 平成 29 年 8 月 28 日 | 定時株主総会 |
| 配当金の総額 | 54,000 千円 | |
| 配当金の原資 | 利益剰余金 | |
| 1 株当りの配当金 | 10 円 | |
| 基準日 | 平成 29 年 5 月 31 日 | |
| 効力発生日 | 平成 29 年 8 月 29 日 | |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
完成工事補償引当金		18,406千円
未払事業税		18,420千円
工事損失引当金		122,072千円
退職給付引当金		507,123千円
役員退職慰労引当金		41,393千円
その他		46,807千円
小計		754,224千円
当社は、主に銀行借入により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。		
評価性引当額	△	50,428千円
繰延税金資産合計		703,796千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	96,075千円
有価証券評価差額金	△	75,215千円
その他	△	485千円
繰延税金負債合計	△	171,776千円
繰延税金資産の純額		532,019千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。

② 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年10カ月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形および完成工事未収入金などの営業債権について、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、信用リスクの軽減を図っております。

b. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該金額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(a) 現金預金	7,677,288	7,677,288	—
(b) 受取手形	204,264	204,264	—
(c) 完成工事未収入金	10,403,807	10,403,807	—
(d) 投資有価証券	1,097,261	1,097,261	—
資産計	19,382,621	19,382,621	—
(a) 支払手形	5,282,285	5,282,285	—
(b) 工事未払金	8,622,642	8,622,642	—
(c) 短期借入金	1,160,000	1,160,000	—
(d) 長期借入金※	110,400	110,386	△13
負債計	15,175,328	15,175,314	△13

※ 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(a) 現金預金、(b) 受取手形、(c) 完成工事未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(d) 投資有価証券

これの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(a) 支払手形、(b) 工事未払金、(c) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(d) 長期借入金

これの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式会社等（貸借対照表計上額 274,044 千円）および関係会社株式（貸借対照表計上額 593,797 千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県内に賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,878,171	1,856,070

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として路線価等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整したものを含む）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)丸株	(被所有)直接 27.6	兼任 3 名	資材等の購入	資材等の購入	685,830	支 払 手 形	224,243
				不動産の賃借	不動産の賃借	90,653	工事未払金	75,143
				不動産の購入	不動産の購入	550,000	長期差入保証金	506,220
						-		-

取引条件および取引条件の決定方針等

① 資材等の購入については、一般取引または市場価格を参考に価格を決定しております。

② 建物等の賃借については、近隣の実勢価格に基づいて、交渉の上賃借料を決定しております。

③ 不動産の購入については、鑑定評価に基づいて、価格を決定しております。

(2) 子会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子 会 社	㈱フクシマエコテック	(所有) 直接 40.0	兼任 1 名	請 負 工 事	請 負 工 事	750,000	完成工事未収入金	415,100
関連会社	日立セメント㈱	(所有) 直接 28.6	兼任 2 名	不動産の購入 担保被提供 担 保 提 供	不動産の購入 担保被提供 担 保 提 供	223,000 1,132,000 2,595,000	— — —	— — —

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 請負工事については、一般的取引または市場価格を参考に価格を決定しております。
- ② 不動産の購入については、鑑定評価に基づいて、価格を決定しております。
- ③ 担保提供金額については極度額を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の受領はありません。
- ④ 担保被提供金額については極度額を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の支払はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,067円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 156円04銭 |